

 **いるま**

No.182
平成30年3月
定例会号
2018年5月1日発行

市議会

だより



3月定例会

条例など45議案を審議	2 P
定例会議決結果	3 P
平成30年度予算	4 P
15名が一般質問	8 P
市民の声	16 P



第 1 回定例会

45 議案を審議

- 人事案件 2 件 ■条例 18 件 ■一般議案 4 件 ■意見書 1 件
- 平成 29 年度 補正予算 10 件
- 平成 30 年度 当初予算 10 件

条 例

新規 条例	議案第 7 号	入間市空家等対策協議会条例
	議案第 12 号	入間市国民健康保険財政調整基金条例
	議案第 13 号	入間市国民健康保険高額療養費つなぎ資金貸付基金条例を廃止する条例
	議案第 20 号	入間市指定居宅介護支援事業者の資格並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例
	議案第 21 号	入間市旧石川組製糸西洋館条例 西洋館について、入間市の近代史を象徴する建造物の保存及び活用を図り、もって市民の教養及び文化の向上並びに地域活性化に寄与することを目的として本条例を制定。
一 部 改 正 条 例	議案第 5 号	市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例
	議案第 6 号	入間市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
	議案第 8 号	入間市ラブホテルの建築規制に関する条例の一部を改正する条例
	議案第 9 号	入間市都市公園条例の一部を改正する条例
	議案第 10 号	入間市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例
	議案第 11 号	入間市健康福祉センター条例の一部を改正する条例
	議案第 14 号	入間市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例
	議案第 15 号	入間市介護保険条例の一部を改正する条例
	議案第 16 号	入間市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	議案第 17 号	入間市指定介護予防支援事業者の資格並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	議案第 18 号	入間市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	議案第 19 号	入間市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	委員会提出 議案第 1 号	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

※色の付いた議案は賛否が分かれた議案となります。

平成 30 年 3 月定例会（第 1 回定例会）議決結果

賛否が分かれた議案

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案番号	議案等の件名	自由民主党入間市議団										公明党入間市議団		日本共産党入間市議団		民進党 （自由系）			賛成	反対	議決結果						
		宮岡治郎	金子俊雄	平山五郎	小島清人	横田淳一	紺野博哉	鈴木洋明	松本義明	内村忠久	古仲リカ	長谷川渉	金澤秀信	永澤美恵子	向口文恵	末次正	安道佳子	吉澤かつら				小出亘	佐藤匡	坂本優子	細田智也	野口哲次	
市長提出議案	12	入間市国民健康保険財政調整基金条例	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	14	入間市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	15	入間市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	34	平成 30 年度入間市一般会計予算	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	35	平成 30 年度入間市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	37	平成 30 年度入間市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	4	原案可決

全会一致の議案等

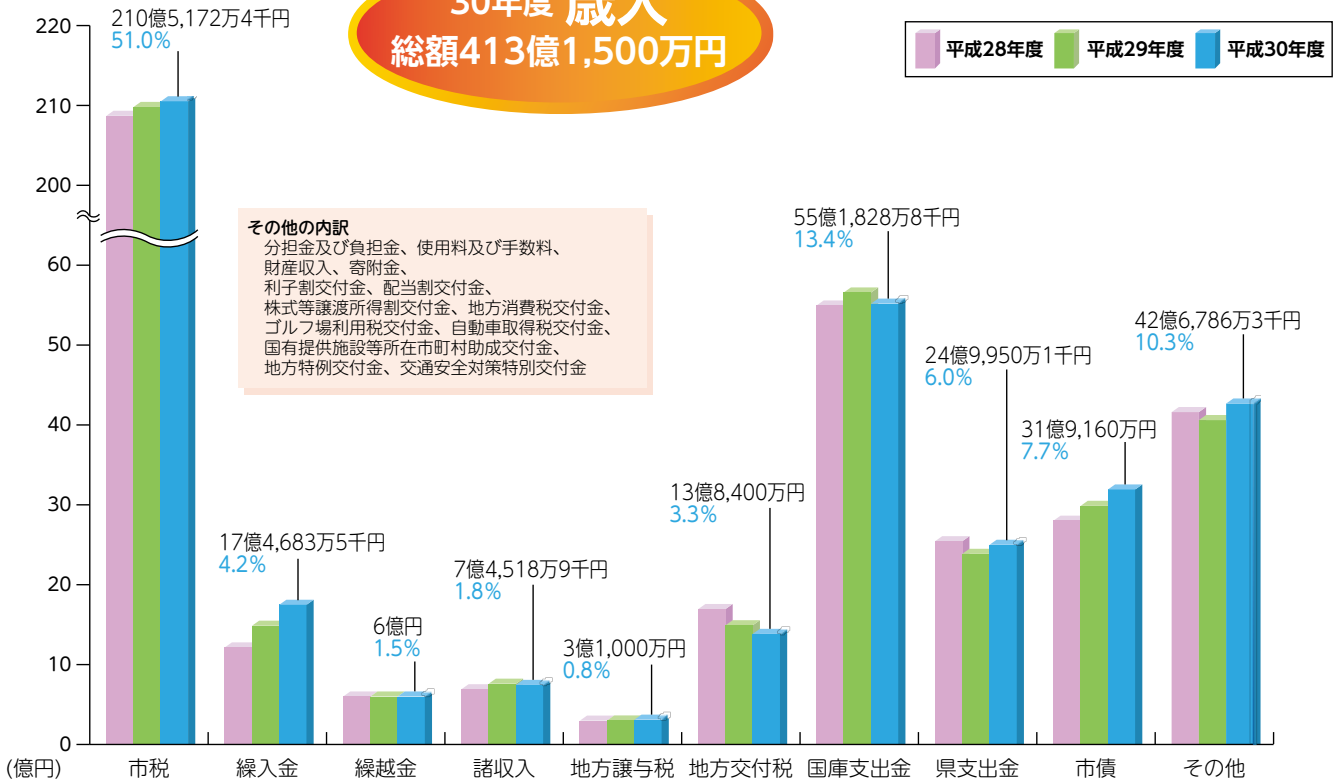
議案番号	議案名	議案番号	議案名		
市長提出議案	1	入間市教育委員会教育長の任命について	22	市道路線の認定について（G 688 号線）	
	2	入間市教育委員会委員の任命について	23	市道路線の廃止について（A 204 号線）	
	3	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	24	平成 29 年度入間市一般会計補正予算（第 6 号）	
	4	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	25	平成 29 年度入間市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）	
	5	市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	26	平成 29 年度入間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	
	6	入間市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	27	平成 29 年度入間市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	
	7	入間市空家等対策協議会条例	28	平成 29 年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号）	
	8	入間市ラブホテルの建築規制に関する条例の一部を改正する条例	29	平成 29 年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号）	
	9	入間市都市公園条例の一部を改正する条例	30	平成 29 年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号）	
	10	入間市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例	31	平成 29 年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号）	
	11	入間市健康福祉センター条例の一部を改正する条例	32	平成 29 年度入間市水道事業会計補正予算（第 1 号）	
	13	入間市国民健康保険高額療養費つなぎ資金貸付基金条例を廃止する条例	33	平成 29 年度入間市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	
	16	入間市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	36	平成 30 年度入間市後期高齢者医療特別会計予算	
	17	入間市指定介護予防支援事業者の資格並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	38	平成 30 年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計予算	
	18	入間市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	39	平成 30 年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計予算	
	19	入間市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	40	平成 30 年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計予算	
	20	入間市指定居宅介護支援事業者の資格並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例	41	平成 30 年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計予算	
	21	入間市旧石川組製糸西洋館条例	42	平成 30 年度入間市水道事業会計予算	
			43	平成 30 年度入間市下水道事業会計予算	
			委員会提出議案	1	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例
			議員提出議案	1	洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書について

平成30年度予算の内容をチェック

自主財源254億261万1千円 (61.5%) 依存財源159億1,238万9千円

市税負担額 市民1人あたり 14万1,550円
1世帯あたり 32万6,707円

30年度 歳入
総額413億1,500万円



平成30年度入間市特別会計予算一覧表

会計名	予算額	前年度比較増減率 (%)
国民健康保険特別会計	154億2,186万5千円	△17.9
後期高齢者医療特別会計	17億8,033万円	11.8
介護保険特別会計	98億3,252万7千円	4.4
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	9,850万円	△6.6
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	5億3,200万円	△4.5
扇台土地区画整理事業特別会計	5億1,600万円	0.0
狭山台土地区画整理事業特別会計	4,060万円	△74.5
総額	282億2,182万2千円	△9.4

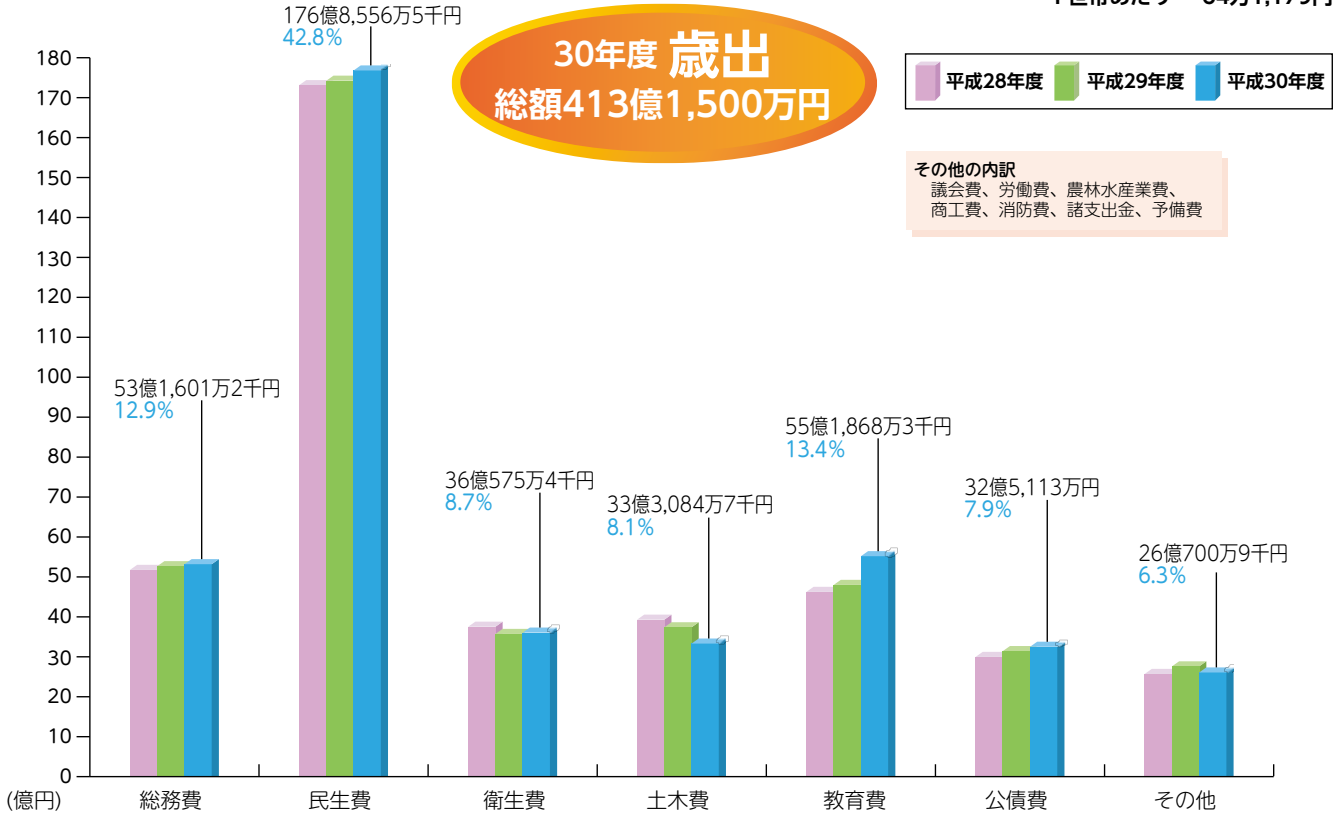
一般会計 予算

平成30年度の一般会計当初予算は、前年度対比1.5%増となりましたが、市長から施政方針として、以下の趣旨の提案理由が説明されました。

歳入では市税がわずかに増額となるものの、行政水準を維持し必要な施策を推進するためには、引き続き財源不足となる見込みです。このため、臨時財政対策債や適債事業を活用し、さらに、財政調整基金からの繰り入れにより財源不足の調整を図りました。歳出では、事業の必要性、緊急性、優先性などを考慮し編成しました。

平成30年1月1日現在 人口148,723人 世帯数64,436世帯

市民1人あたり 27万7,798円
1世帯あたり 64万1,179円



総務費

デジタル化等推進事業 1億7,835万円
住民記録システム整備事業 6,586万円



民生費

施設管理費（児童センター費） 6,421万円
法人後見事業 52万円



衛生費

納骨堂建物解体事業 4,217万円
新最終処分場整備事業費 864万円



土木費

コミュニティバス運行事業 7,684万円
道水路整備事業 2億1,208万円



教育費

小学校エアコン設置事業 5,279万円
中学校エアコン設置事業 2,393万円



歴史的建造物整備事業 56万円
博物館管理事業 1億650万円



※一般会計予算の概要より（千円以下四捨五入）

討 論

一般会計・特別会計



平成 30 年度一般会計・特別会計の予算について賛成・反対の討論をしました。各会派の討論の概要を掲載します。

討論の詳細内容は、市ホームページの「会議録検索」ページでご覧いただけます。(本定例会の会議録は次回定例会開会までに掲載する予定です。)

反対

一般会計討論

施政方針では、安倍政権の経済政策に引き続き期待しているが、現政権のもと、未だかつて無い格差と貧困が拡大し続けている。その上医療・介護・年金などの削減も続いている。入間市民の平均所得は平成22年の323万円から28年の302万円へと約21万円も減少している。今こそ自治体が国の悪政の防波堤となるべきであるが、入間市はこの間、シルバーサービスのタクシー券廃止、難病者や障害者への助成を削減するなど行革の名のもと福祉切り捨てを進めている。目標を大幅に上回る削減を強いている行革路線をさらに進める予算には反対である。

反対

特別会計討論

(国民健康保険特別会計)

全日本民医連の調査で2016年に保険が使えないなどで手遅れ死亡事例が58例あった。入間市は30年度実質2億円以上の増税になる。広域化に伴う増税は市民の更なる生活の破壊に繋がる。保険税の値上げと広域化には反対である。

(介護保険特別会計)

介護保険制度が始まる前の国庫負担50%に戻し、公費負担を75%に引き上げ、介護制度の拡充を行うべき。大きな矛盾を抱える介護保険制度、保険料の値上げが含まれる予算には反対である。

日本共産党入間市議団

賛成

一般会計討論

歳入では、地方交付税の減額が見込まれ、市債の活用と財政調整基金の取り崩しで財源を確保する等、きびしい財政状況である。

歳出では、扶助費の自然増があり、民生費も増額で、教育費も大きな工事が重なり、大幅な増額となっているが、懸案であった小中学校のエアコンは、6月から稼働する。

さらに、防犯灯のLED化、生活困窮者の自立支援や母子健康相談・訪問事業など、市民の安全・安心や、市民サービスの維持向上に直結する予算化が図られている。

「住みやすさが実感できるまち いるま」の実現を期待し、賛成の討論とする。

賛成

特別会計討論

(国民健康保険特別会計)

歳入では、加入者の減少等により、保険税が減額となっているが、急激な負担上昇を緩和する配慮がある。歳出では、新制度に適切に対応している。県との連携のもとに、医療費適正化に向けた保健事業の展開等、安定した運営を要望して、賛成とする。

(介護保険特別会計)

歳入では、被保険者・認定者数が増加し、介護保険料が負担増だが、安定的運営・維持の上でやむをえない。歳出では、介護サービス給付費等、適正かつ妥当。市民への十分な説明・確実な事業を要望し賛成する。

自由民主党入間市議団

賛成

一般会計討論

歳入は財調から16.6億円の繰り入れとなるほど厳しい状況。徹底した行財政改革を望む。歳出は、①市庁舎・市民会館・中央公民館整備計画の1年延長は評価。②空家等対策事業は待ち望んだ事業。今後は空家条例の早期制定を望む。③防犯灯一斉LED化事業は街の安心安全の他、節電・CO₂削減に寄与。④小中学校エアコン設置・石綿含有煙突用断熱材除去事業は、各校舎、暖房施設の寿命を考慮した検討を望む。

市職員と市民の知恵を結集し、納税者への感謝を忘れず、必要なサービスを最適な方法で提供する努力を期待し賛成とする。

賛成

特別会計討論

(国民健康保険特別会計)

保険税の納付困難世帯には基準に沿った減免と、滞納者も含め市民に寄り添った対応を確認した。公明党は子ども医療費へのペナルティーを廃止。生じた財源は子育て支援への充たを期待する。今後は、公明党入間市議団が訴えてきた医療費削減効果の高い諸施策の早期実現を要望し賛成する。(介護保険特別会計)

次期の保険料が全国平均より低く抑えられたことは評価。ケア会議やコーディネーターの配置、医療と介護の連携など地域包括ケアシステムの早期実現を望み賛成する。

賛成

一般会計討論

平成30年度入間市一般会計当初予算案は、前年度対比1.5%増の総額413億1,500万円となり、過去最大であった前年度をさらに上回る最大規模の予算となっている。

歳入では、市税が景気の緩やかな回復基調を反映し、わずかに増額となっており、地方消費税交付金も増額した。厳しい財政状況であるが、田中市長のリーダーシップのもと、将来を見据え、各事業の計画的な執行により、今後も安定的で健全な財政運営を期待し、賛成討論とする。

賛成

一般会計討論

歳入については、財政調整基金から16億6千万円を繰り入れている。行政水準を維持し必要な施策を推進するため、やむをえないと考える。

歳出については、民生費が伸びていく中、「元気な子どもが育つまち」を目指した各種事業を継続発展させている。このことを評価するとともに、その展開に期待する。その他についても、必要な施策の継続に努力をされていると認めることができる。

市長のリーダーシップのもとで、市民の理解を得つつ、行政改革と公共施設マネジメントの具体化が進むことを期待する。





受益者負担と事業棚卸しについて

野口 哲次 議員

質問 平成29年度から平成33年度を期間とする行政改革実行計画に、「受益者負担の強化に向けた取り組みなど」による歳入増が上がっている。方針と対象は。

企画部長 受益者負担の強化は、市民等の負担増加につながるため、難しい調整になる。しかし、優先度が高い行政サービス



入間市役所 1階各種証明書受付窓口

を維持するための財源確保のため、受益者負担の強化を幅広く検討し実施していく。

対象は、「施設等使用料の適正化」「証明等手数料の適正化」「保育所保育料・学童保育料の見直し」などである。

質問 同じく実行計画に「事業の棚卸し」による事務事業の廃止・縮小が上がっている。どんな取り組みか。

企画部長 「事業の棚卸し」は事務事業の評価に基づくものである。現在、市でも事務事業の評価を行っている。しかし、その評価は次年度以降の見直しにとどまり、事務事業の廃止や縮小に結びつくことが少ない。今後は、評価結果の客観性を持たせるため、外部評価の必要性等、研究を深めていき、平成32年度から本格的な事業の棚卸しを実施していく。

対象は、市単独事業や代替性が高い物などから、縮小・廃止することにより市民の生活に支障をきたすことがない事業である。



まちづくり行政・税務行政

長谷川 渉 議員

質問 埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画を活用し、市内の製造業が新たな最先端産業に挑戦出来る様、地域未来投資促進法を積極的に進めるのか。

市長 昨年末に、基本計画に対する国の同意が得られた。市内の事業者に対し、情



公共施設マネジメントで考える宮寺支所及び公民館

報提供や申請を協力し、県や関係市町と連携し積極的に調査研究していく予定。

質問 公共施設マネジメントに対し学校施設やその他公共施設整備が3年後に開始されると市民から噂が出ているが真相は。

市長 市民から意見が出やすい様に今後考えられる整備パターンを複数あげたが現時点では施設ごとの存続・廃止の結論は出していない。市民の皆様には正確な情報を知らせるため30年度は、市民説明会やPTAや地域の諸団体に呼びかけ丁寧に説明していく。また、平成29年度にまとめようと考えていた市役所整備計画も1年延期し再検討する。

質問 個人住民税の特別徴収は、納付書で指定金融機関等へ持ち込みによる納税で行われているが、特別徴収義務者である企業負担軽減のため電子納税にすべきでは。

総務部長 電子納税は、平成30年度税制改革大綱で重点的に取り組む分野とされ共通電子納税システム構築の検討を進め平成30年10月のサービス開始を目指し取り組む。

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています



救急救命の普及・ 高齢者安全運転

坂本 優子 議員

質問 市管理のAED162台の使用実績は。

健康推進部長 直近5年の使用実績なし。

質問 その場にいる人にしか救えない命がある。市民は緊急時に迷わずAEDを使えるか不安があると考えます。市の対策は。

市長 市ではホームページ等で救命講習会の受講を啓発する。また、多くの方に受講して頂ける手法を検討していく。



AED設置マーク

質問 市内在住75歳以上の方は約1万8千人。その内、運転免許保有者は約6千人。高齢者が自主返納をためらう理由の一つは自身の危険運転に気付かないでいること。安全運転を支える「目」となり運転記録装置となるドライブ・レコーダーのご見解は。

市民生活部長 家族と共に高齢者自身が映像で運転状況を確認できるドライブ・レコーダーの活用は有効であると考えます。市としては貸し出しではなく、情報提供し免許返納を考える機会に繋げていきたい。



高齢者安全運転講習会



防災計画の見直し・ 学童保育室

内村 忠久 議員

質問 自助・共助・公助から見た防災計画の見直しは。

危機管理監 市民の役割は自治会を中心としたコミュニティのあらゆる場面で重要なものである。避難所運営では自主防災会や自治会がとりまとめる役割を担い、施設



自転車保険への加入が義務になります。

管理者、行政担当者と運営していく。

質問 熊本地震の際は、避難所指定されていない市役所に市民の避難があり、BCPが遂行し難い状況が発生した。自治会未加入住民をはじめ全ての市民に正確な情報の共有が重要だが、具体的な周知方法を伺う。

危機管理監 知っていただきたい情報がうまく伝わっていない。各種行事において防災に関する情報を発信していく。また、今後も市役所を避難所指定は考えていない。

質問 防災・都市間協定の進捗は。

市長 協定締結の確認を終えた段階であり準備が整い次第、協定の締結を行いたい。

質問 学童保育室は安全に利用できる立地が大前提であり、早急に学校施設の中に整備を進めるべきと考えますが。

子ども支援部長 安全確保対策を確認して必要な改善に取り組み、教育委員会と調整を進め、今後早期に学校施設を利用した整備に努める。

【その他】自転車保険加入義務化について



収入保険推進で農業経営の安定を

末次 正 議員

質問 現行の農業共済制度の課題認識は。

環境経済部長 補償が自然災害などによる収穫量の減少のみが対象、対象品目も限定的で農業経営全体をカバーしていない。

質問 収入保険制度についての評価は。

環境経済部長 農業者の収入全体を対象とし、品目の枠にとらわれず、農業経営安定のセーフティネットの制度と評価する。

質問 収入保険を推進する課題と対策は。

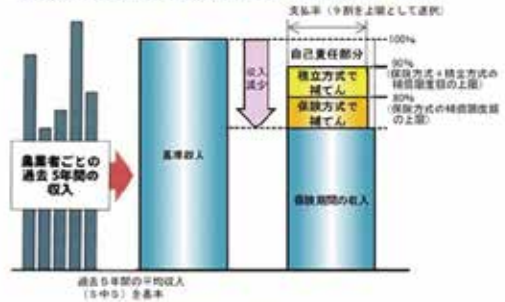
環境経済部長 JA等が発行する広報誌への掲載、市HPへの掲載で周知を図る。

質問 加入条件の青色申告への対応は。

環境経済部長 簡易式も加入は可能。加入期間が1年で加入できることもPRする。

【その他】市道A195号線舗装、SNSを活用したいじめ相談、河川に簡易水位計設置

収入保険制度の補償内容



収入保険制度のしくみ

対象品目

農家が栽培管理する全ての農産物
(既存のセーフティネットがない野菜や果樹などを含む)

加入要件

青色申告を行っている農業者
(簡易方式も可、一年分の実績から加入可)

補償内容

保険方式と積み立て方式の組み合わせ
基準収入の8割台を補償

国庫補助

保険金の50%、積立金の75%を
それぞれ国が補助

収入保険加入促進で農業経営の安定を



公共施設統廃合・ 仏子小河川護岸

小出 亘 議員

質問 地区懇談会や説明会では、どの施設がどの施設に統廃合される方向かが説明されたが、2月の広報いるまでは、示されていない。撤回されたと考えていいのか。

市長 一つの考え方として示した。もともと決定しているわけではない。地域での



浸食が進む仏子の前堀川支流

検討が必要である。

質問 統廃合開始時期について、地域で情報が錯綜している。市の素案では、平成30年代から統廃合が開始される施設が示されている。すぐに始まるということだが、そう考えていいのか。

市長 地域に納得してもらう必要があるが、施設によっては、急ぐ必要がある。

質問 学校が無くなってしまふ地域では、これまで地域のために様々な活動をしてきた人から、地域の学校が無くなることで地域の衰退を危惧する意見がある。地域の人の意見をどのように取り入れるのか。

市長 統廃合で規模が大きくなるなどのメリットもある。

質問 仏子の前堀川支流で西武線の南側を流れる小河川は、上流部が護岸されていないため浸食が進み、今後隣接する住宅に災害を及ぼす危険が高まっている。早急な対応が必要では。

市長 来年度予算で対応する。

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています



核廃絶・平和を発信する入間市へ

吉澤 かつら 議員

質問 昨年、核兵器禁止条約が国連で採択された。日本の被爆者をはじめ「核兵器のない世界」を求める市民の取り組みが実を結んだ。平和都市宣言をし、平和首長会議にも加盟している入間市の長として、この条約が採択されたことに対する見解は。



狭くて危険であるため、改良が急がれる牛沢の踏み切り

市長 唯一の被爆国であり、平和都市宣言、平和首長会議に参加している構成市として、この条約について歓迎している。

質問 日本は唯一の被爆国でありながらこの条約の国連会議に欠席。被爆者から失望の声が上がっている。日本は被爆国として条約にサインすべきである。核兵器禁止条約の早期締結を求める平和首長会議に加盟している市長としての見解はどうか。

市長 条約にサインするかどうかは、政府が総合的に判断するものであり、見解を申し上げるつもりはない。

質問 広島・長崎の被爆者が訴える「被爆者は核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを全ての国に求めます」という「ヒバクシャ国際署名」に市長も署名した。市として署名に協力すべきと考えるが見解は。

市長 署名は個人の信条によって行われるもので、市として行うつもりはない。

【その他】牛沢の踏切の改良、曇り防止効果のあるカーブミラー普及について質問。



上藤沢中学校通学路に防犯灯設置

金澤 秀信 議員

質問 藤沢南小入口交差点からヤオコーまでの間約500mは、農地沿いの歩道の為、電柱も少なく冬には部活帰りの中学生が真っ暗な中下校している。防犯灯の設置を。

市長 東電とも調整し自立柱防犯灯の設置を検討し、自治会からの申請を待つ。



防犯灯設置が必要な藤沢南小入口交差点からヤオコーまでの通学路

質問 糖尿病性腎症による人工透析への移行を予防する為には早期発見・早期診断が重要。従来の尿検査より早期診断に最も有用な検査が「尿中微量アルブミン検査」である。入間市でも早期導入の検討を。

市長 現状糖尿病性腎症による人工透析患者は800人で、保険者負担金は毎年4億円。本検査の有効性は認識。調査研究する。

質問 新年度4～6月分工事を旧年度末までの契約・発注で公共工事の平準化を図れる、ゼロ債務負担行為制度の導入を。

市長 国からの指導もあるほか、地元業者からの要望もあり、前向きに研究する。

質問 多くの児童生徒や保護者が要望している、小中学校の校舎や体育館のトイレの洋式化が、財源不足の為に進まない。従来の補助金ではなく、市に有利な緊急防災・減災事業債の活用で財源確保を。

教育部長 現状の洋式化工事のペースでは、目標50%到達まで20年以上。関係部署と調整し、提案の事業債の活用を研究する。



保育所・大雪対策・交通安全

佐藤 匡 議員

質問 保育所への一般的な通所の距離・所要時間については把握しているのか。

子ども支援部長 市街地、例えば豊岡保育所では歩行が10%、自転車が9%、81%が車。郊外ではほとんどが車になる。

質問 ゼロ歳児の面積基準は戦後まもな



夜間の除雪

く児童福祉法ができたときの3.3㎡と変わらない。保育士の配置基準もそのままである。入間市での保育所面積基準・配置基準の現状はどうなっているのか。

子ども支援部長 面積基準は、2歳以上5歳未満が国は1.98㎡、入間市は公立で単純平均だが4.14㎡となっており、可能なかぎり面積を確保していきたい。また配置基準は入間市では1歳児が4人対保育士1人、国の基準は6対1。4歳児は28対1、国は30対1などで、国などよりも上回っている。

質問 保育所の統廃合についての見解は。

市長 保育環境・サービス向上などのメリットがあり一施設ずつ整備すべきものとする。発展的解消にしなければならない。

質問 雪の捨て場として調節池はどうか。

市長 調整池は市民には危険がともなう。市内には6か所捨て場を確保してある。

質問 ヤオコー下藤沢店前信号について。

市長 警察からの報告によれば3月末から使用できる。押しボタン式になる。



国保税の軽減・安全な基地の街へ

安道 佳子 議員

質問 国保の値上げが続き、高過ぎて払えない事態に。生活が厳しい世帯には税徴収等で丁寧な対応を。

総務部長 徴収の猶予や分割納付などをお知らせし丁寧な相談対応を行っている。執行停止や差し押さえ禁止規定等の周知を

図り、市民生活に配慮した対応を行う。

質問 増税で均等割り額は1人当たり4万円に。多子世帯ほど負担増になるため均等割り額を軽減し子育て支援を。

市長 一部の人への軽減は負担の公平に反するので実施の考えはない。

質問 自衛隊機・米軍機の事故が多発している現状への認識は。

市長 入間基地が市街地に隣接しているため懸念を抱いた。安全教育・安全点検等の徹底について機会を捉え基地に要請する。

質問 入間基地では自衛隊統合演習や在外邦人輸送訓練、日米合同訓練等大規模な訓練を実施。訓練についての見解は。

市長 国防の観点から重要な訓練。周辺住民への影響等ないよう要請する。

質問 自衛隊病院は「人的戦闘力を維持・増進すること」であり、地域医療の充実とはならないのでは。

市長 要望の産科・小児科は無い。二次救急のみ支障をきたさない範囲で受け入れる。

モデルによる国保税額の例

①二人世帯				③四人世帯			
世帯主の収入	妻の収入	妻の所得	世帯所得	世帯主の収入	妻の収入	妻の所得	世帯所得
年金 180万円	142万円	22万円	82万円	給与 750万円	65万円	0万円	555万円
固定資産税なし	固定資産税10万円	固定資産税なし	固定資産税10万円	固定資産税なし	固定資産税10万円	固定資産税なし	固定資産税10万円
現行	47,700円	67,700円	7,100円	現行	622,800円	642,800円	67,800円
改定後	54,800円	64,800円	▲2,900円	改定後	690,600円	700,600円	57,200円
増減額	7,100円	▲2,900円	▲6,000円	増減額	67,800円	▲6,000円	▲6,000円

②三人世帯				④一人世帯			
世帯主の収入	妻の収入	妻の所得	世帯所得	世帯主の収入	妻の収入	妻の所得	世帯所得
営業 800万円	65万円	0万円	168万円	年金 180万円	60万円	0万円	180万円
固定資産税なし	固定資産税10万円	固定資産税なし	固定資産税10万円	固定資産税なし	固定資産税10万円	固定資産税なし	固定資産税10万円
現行	207,700円	227,700円	26,900円	現行	37,200円	57,200円	3,600円
改定後	234,800円	244,800円	16,900円	改定後	40,800円	50,800円	▲6,400円
増減額	26,900円	16,900円	▲10,000円	増減額	3,600円	▲6,400円	▲6,400円

※所得とは、課税所得のこと

国民健康保険税率改定のモデル例



降雪時の対応、介護相談員事業

古仲 リカ 議員

質問 ①積雪による市道除雪依頼の件数は。②市道の除雪体制と対応は。③除雪にかかる県と市の費用負担について。

都市整備部長 ①概ね30件②入間市災害対策協会と都市整備部職員において行う。③災害対策協会と締結した除雪等の作業に関する覚書に基づき、報償を支払っている。

質問 大雪時の対応策は。

危機管理監 積雪状況により災害対策本部の設置、各関係団体との連携調整を行う。

質問 ①介護相談員事業の概要は。②実際の活動や内容は。③現在の問題や課題は。

健康推進部長 ①市町村に登録された介護相談員が介護サービス施設へ出向き、利用者の疑問や不満、不安を聞き事業者と行政の橋渡し、問題の改善を行なっている。

②介護相談員10人、1組1人3回施設訪問。
③訪問する施設の対象を拡大予定。市、介護相談員、施設の3者による意見交換の機会を増やす必要があると考えている。

質問 生涯現役支援として、市の窓口を使って活躍の場のPRをしてみてもどうか。

福祉部長 定年退職し国民健康保険への切替えの為、来庁される市民の皆様に、窓口で高齢者の豊かな知識や経験を地域に活かせる様々な情報を掲載したチラシ等を作成、声掛けと配布実施へ向け取り組みたいです。



雪の降り始めの道路



中小企業活性化・漏水当番再構築

向口 文恵 議員

質問 30年度の税制改正では、中小企業の設備投資を促し生産性向上のために、固定資産税が軽減される特例措置を実施。中小企業に3年間の特例で、新たな設備投資に、市町村が固定資産税の税率を2分の1から最大ゼロに出来る特例である。ゼロとした場合もの作り補助金などが重点配分されることから①早期にゼロへの意思表示を。②商工会との連携で万全な体制作りを。

市長 ①地域経済の活性化と力強い産業活動を推進していく。国の補助金が優先採択されることから、新たな償却資産の固定資産税の特例率をゼロとする。②商工会との連携や市ホームページで周知を図る。

質問 現在、市内で漏水が発生した場合は、委託された管工事組合や水道協会によ

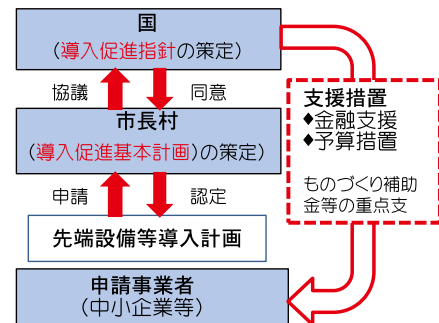
る365日24時間体制で対応にあたっているが、人員・業者不足で業務に苦慮している。新たな体制を再構築できないか。

上下水道部長 事業者の意見を聞き、入間市にあった体制づくりを研究していく。

質問 聴力の衰えた高齢者に、来訪者を知らせる「ドアチャイムを光で知らせる器具」への設置補助ができないか。

福祉部長 聴覚障害2級に該当しない障がい者には給付されないことから、補助制度は考えていない。

<生産性向上特別措置法案>
適用期限:平成32年度末



中小企業の固定資産税の特例 改正概要



終活支援事業・ 性的少数者の理解

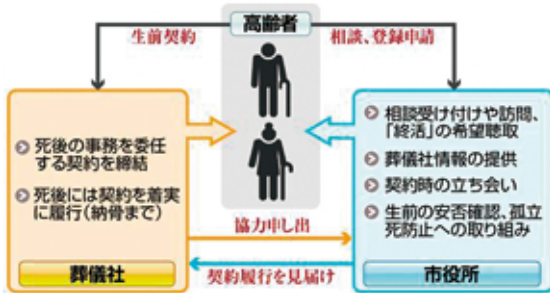
細田 智也 議員

質問 当市においてひとり暮らしの高齢者は何人いるのか。また、その推移は。

福祉部長 「高齢者実態調査」では、平成30年は、5,307世帯であり、増加傾向にある。

質問 「終活」についての相談件数は。

横須賀市のエンディングプラン・サポート事業のイメージ



エンディングプラン・サポート事業

福祉部長 今年度1月末日迄で、生活支援課生活支援担当に1件、市民相談室に17件、包括支援センターに7件、社会福祉協議会「困りごと相談」に5件程あった。

質問 「横須賀市の『エンディングプラン・サポート事業』の検討」を。

市長 不安を軽減し、住み慣れた地域でいつまでも自分らしく、安心して明るい生活を送れるよう支援する事を念頭に、今後、横須賀市をはじめとする同様の事業状況を確認し、当市に相応しい事業のあり方について、検討していく。

質問 性的少数者に対する、取り組みの現状は。

市民生活部長 階層ごとの職員研修の実施。「性的マイノリティのための悩みごと相談」窓口の開設。公開シンポジウムの実施。「多目的トイレ」の表示へ変更。

質問 平成30年度以降の目標は。

市長 人権平等の取り組みは普遍的であり、今後も一歩ずつ、しっかり取り組む。



新生児難聴・ 複数校合同部活動

松本 義明 議員

質問 新生児難聴は早期発見、早期支援が重要である。新生児を対象に行う耳の聞こえの検査である「新生児聴覚スクリーニング検査」について受診勧奨すべきでは。

健康推進部長 母子健康手帳の交付時に説明していく。新生児訪問、3～4か月児



新生児聴覚スクリーニング検査
(写真提供：福井県済生会病院)

健診の際に検査受診の有無を確認し、未受診者に対しては再度の受診勧奨をしていく。

質問 全ての新生児に「新生児聴覚スクリーニング検査」を受診してもらうために、検査費用について一定の公費助成を検討すべきでは。

健康推進部長 公費助成は重要な検討課題と認識している。市単独助成は課題も多いことから、近隣自治体と調整を図り県にも働きかけていく。

質問 中学校の生徒数減少に伴い部活が廃部してしまい、希望する部活動が進学する中学校にないということがある。近隣の中学校と一緒に部活動を行う複数校合同部活動の実施を積極的に検討すべきでは。

教育長 これまで本市でも実施した例がある。今後の部活動のあり方については、教員の負担軽減も含めて検討していく。

【その他】「公会計制度改革」、「上藤沢・林・宮寺間新設道路整備事業」について質問した。

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています



国際交流・入間川中橋・黒須銀行

宮岡 治郎 議員

質問 ヴォルフラーツハウゼン市との姉妹都市交流について。①青少年異文化体験の相互の参加者と成果は。②民間主体の経済交流を、市が側面支援するのはどうか。

市長 ①派遣は延97名で、受入れは延103名。ホームステイしながら課題研究をし、



入間川の河原から、中橋を見上げる。橋脚と橋桁の接合部に、足場を組んでいる。

成果は報告書で公開。市の国際化に貢献している。②過去にも意見交換の実績はあり、昨秋来訪の使節団長も商業等の交流を望む。

質問 入間川中橋の落橋防止装置について。①橋の耐震性を向上させる必要性和基準は。②橋脚と橋桁をチェーンで結ぶ工事を、歩道の拡幅と一括で実施しない理由は。

都市整備部長 ①「市指定緊急輸送道路」なので重要。震度7でも損傷が限定的で、機能回復が速やかでなければならない。②11月から翌年5月の濁水期中に工事を完了しなければならず、工事の性質も違うため。

質問 市指定文化財の旧黒須銀行について。①渋沢栄一氏が「道德銀行」と自署の額の事情は。②頭取の発智庄平氏の来歴は。

教育部長 ①同銀行の設立に助言し、顧問となる。「論語と算盤」（倫理と利益）両立の精神の具現化、多数の庶民の利用を受けて。②豊岡小中の前身の黒須高等小学校長で、思想家西村茂樹氏に共鳴。道徳に基づく住民の金融相互組合が発端となった。

議会人事



就任のあいさつ

副議長 鈴木 洋明

3月定例会において、副議長に就任いたしました。市民の皆様の負託に応え、公正で公平な議会運営に努め、分かりやすい議会を目指してまいります。議会の役割は、地域住民の声を市政に反映させ、行政施策の監視機能を発揮することにあります。

今後も市民の立場に立って開かれた議会を更に進めるため、誠心誠意、職責を全うしてまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

都市経済常任委員会
議会運営委員会

◎ 金子俊雄
○ 松本義明
○ 内村忠久

※委員長等の変更 ◎は委員長 ○は副委員長

意見書

洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書（要旨）

一昨年8月の入間市の大水害をはじめ近年地方における中小河川の被害が多発している。しかし、これまでの都道府県及び市町村が管理する河川の流量確保のための河道掘削については、維持補修の範囲として、各々の単費予算で行われており、入間市内では不老川や霞川など遅々として進んでいないのが実情であった。

以上の理由から下記の項目も含め3点に渡り総理大臣・関係担当大臣等に要望する。◎河道掘削を含む「中小河川緊急治水対策プロジェクト」については、次年度以降についても、地方自治体の要望を踏まえ、十分な予算を確保すること。

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました



入間市インタビュー 市民の声

interview 1



「住み続けたいまち」
に暮らして

河原町 宮岡 洋明 (会社員)

子どもが生まれた7年前、物の見方が随分変わりました。ベビーカーを押す自宅周辺の歩道がデコボコ!?しかも道幅が狭くてすれ違うのもギリギリ!時には自転車歩道内を全速力で向かって来てヒヤヒヤ!他にも、こんな公園があって良かった!とか、飲食店は禁煙でないと…など。それまで見えていたまちへの見方がガラリと変化。

これからは、介護が生活の一部になることもあれば、先々セカンドライフを迎える日も来ます。そこには、今とは違う物の見方をする私が暮らしているはず。人それぞれ暮らしていれば、物の見方=価値観もまたそれぞれ移り変わっていきます。

市民各々の価値観に応えるまちこそ「住み続けたいまち」。地域情報を伝える仕事に就きながら、多様な価値観にお応えする難しさとやりがいを日々感じています。

interview 2



小さな積み重ねで
大きな一歩

二本木 平澤 富美子 (自営業)

「入間市なら 都内に行かなくても 何でも事足りるよ」とお勧め頂き、18年前に23区から引っ越してきました。

豊かな自然あり、買い物にも困らずに何でもある入間市は贅沢な街だな〜と。そして福祉が充実していて、人生の先輩が本当にお元気な方が多く、なんて市民の皆さんが生き生きしているんだろう!と、当初からここ入間市が大好きになりました。

私はご縁を頂く事で成りたつ事業をしています。ちっぽけな私でも一市民としてできること・・・それは人と人が結びついて、毎日がhappyであるように。誰もが平等で自分らしくいられると確信を持てるように。そんな団体を、友達ママであったり、身近で一緒に笑いあう仲間と共に設立しはじめました。入間市であれば、小さな一歩が大きな一歩となると信じています。



いるま市議会だより No.182

表紙 / 入間市旧石川組製糸西洋館

撮影 / 市民カメラマン

松浦 利勝さん

編集 / 議会広報委員会

◎宮岡 治郎 ○松本 義明

小出 亘 末次 正

長谷川 渉 古仲 リカ

内村 忠久 細田 智也

野口 哲次

◎委員長 ○副委員長

発行 / 入間市議会

インターネットアドレス

<http://www.city.iruma.saitama.jp/gikai/>

6月定例会日程案

- 6月 5日 (火) 開会
- 6月11日 (月) 総括質疑
- 6月12日 (火) 総務常任委員会
- 6月13日 (水) 都市経済常任委員会
- 6月14日 (木) 福祉教育常任委員会
- 6月18日 (月) 一般質問
- 6月19日 (火) 一般質問
- 6月20日 (水) 一般質問
- 6月26日 (火) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。

